

## 平成23年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成24年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成23年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

産業労働部長 蓮井 智哉

### I 総括

本県の経済・雇用情勢については、有効求人倍率が全国トップを維持するなど、持ち直しの動きが続いていますが、円高の長期化による企業収益の悪化などが懸念されます。このため、景気の持ち直しの動きを確実なものとし、本県産業をさらに活性化していくため、以下の6点を中心に、産業施策を積極的に実施しました。

#### 1 福井経済新戦略の推進

- 「福井経済新戦略」の具体的な施策や数値目標を示した「プロジェクト推進行動計画」を11月に策定しました。併せて、産業支援機関等と連携して5つのプロジェクト推進チームを設置し、新戦略に掲げた施策を実施しました。

#### 2 ふるさと産業の元気再生

- 県内金融機関と共同で、100億円の「ふるさと企業育成ファンド」を創設し、この運用益を活用して新分野展開を図る事業を採択しました。個別の企業ごとに、支援機関等と連携して事業実現に向けたフォローアップを行います。
- これまで経営支援を活用してこなかった小規模企業を中心に、産業支援機関の協力を得て5,000社の特別巡回訪問を実施するとともに、経営力向上セミナーや専門相談会等を開催し、企業の経営改善等を支援しました。
- 繊維・眼鏡等の地場産業や伝統的工芸品産業の振興を図るため、県外企業を産地に招いての視察型商談会を開催するとともに、国内の大規模な展示商談会や中国など海外の展示商談会への出展等により、販路開拓や情報発信を支援しました。

#### 3 攻めの企業誘致

- 企業誘致については、企業立地推進戦略本部や東西営業本部を中心に企業訪問を行い、昨年は、前年より5件増となる26件、設備投資額418億円の誘致を行いました。今後、舞鶴若狭路自動車道の全線開通を見越して、物流関連企業等の積極的な誘致を進めます。

#### 4 海外展開の応援

- 中国などアジア市場をターゲットに、経済界と連携して、ふくい貿易促進プラザおよびふくい上海ビジネスサポートセンターを開設し、アジアでの販路開拓等に対する相談対応を行うなど、県内企業の海外展開を応援しました。

## 5 人材育成の強化

- ・ 次世代人材育成会議を開催し、職業系高校の教育の質の向上を図る方策について検討するとともに、第9次職業能力開発計画を策定しました。今後、この計画に基づき、産業界のニーズに応じた次世代人材や技術系人材を育成していきます。
- ・ 県内企業の研究開発力の向上を図るため、本県独自の修学資金制度を創設し、県内外の理工系大学院生を対象に、修学資金の貸与を開始しました。県内ものづくり企業に7年間就職した場合には返済を免除することとしており、県内企業への就職を促進していきます。

## 6 機動的な経済・雇用対策の実施

- ・ 経済・雇用対策として、雇用面では、基金を活用した新たな雇用の創出や、国助成金への本県独自の上乗せ助成などを継続して実施しました。
- ・ 金融面では、セーフティネット資金の融資枠を十分に確保するとともに、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を継続して実施しました。また、円高対策として、経営安定資金の要件を緩和するなど、機動的な対応を行いました。

## II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)」のとおり

**平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成24年3月末現在)

**【取組結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<b>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業</b> <b>・「福井経済新戦略」の推進【部局連携】</b> 県内外の企業経営者・有識者等で構成する経済新戦略推進本部を設置し、東日本大震災の影響など新戦略策定後の社会経済情勢の変化を検証した上で、主要プロジェクトの行動計画(アクションプラン)を今秋に策定します。 併せて、主要プロジェクト毎に官民連携の推進チームを編成し、新戦略を早期に実行に移します。		[成果等] 目標を達成しました。  企業経営者や有識者等で構成する「福井県経済新戦略推進本部」を設置し、5年間(平成23～27年度)の具体的な施策や数値目標を示した「プロジェクト推進行動計画」を11月に策定しました。 併せて、5つのプロジェクト推進チームを設置し、官民が連携して「ふくい貿易促進機構」や「ふるさと企業育成ファンド」など新戦略に掲げた施策を具体化し、実行しています。  平成23年度に設置した「プロジェクト推進チーム」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい貿易促進機構事業推進チーム</li> <li>・ふるさと企業育成ファンド利活用チーム</li> <li>・福井型まちなかライフスタイルセンター推進チーム</li> <li>・新たな価値提案産業創出チーム</li> <li>・敦賀港マイポート運動推進チーム</li> </ul>	
<b>◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト</b> <b>・「ふるさと産業」の元気再生</b> 県内金融機関と協力し、企業と人を育てる100億円のファンドを創設します。 その運用益により、県内中小企業が既存事業の経営資源を活かして取り組む新分野展開等を支援します。  [ふるさと企業育成ファンドによる企業支援数 10社]		[成果等] 目標にはいたりませんでした。  県内金融機関からの出資を得て、9月に100億円の「ふるさと企業育成ファンド」を創設しました。 この運用益を活用した中小企業の新分野展開支援事業について70社から応募があり、新規性・成長性等に優れた7社を採択しました。今後、産業支援機関や金融機関と連携し、企業ごとにフォローアップするとともに、より多くの案件を掘り起こします。  [ふるさと企業育成ファンドによる企業支援数 7社]	
<b>・後継者の応援と技能継承</b> 福井の優れた産業基盤を受け継ぐために、次の時代を担う人材(後継者)に着目した応援プログラムの検討を進め、年度内に具体的な方策を取りまとめます。 また、熟年世代が持つものづくり関連の優れた技能を次の世代に引き継いでいく方策について検討します。		[成果等] 目標を達成しました。  熟年技能者から若手への優れた技能継承の促進や、若年技能者のレベル向上と技能研鑽の奨励等について具体的な方策を取りまとめ、平成24年度新規事業を立案しました。 今後、これらの事業を実施し、優れた後継者の育成と技能継承を支援していきます。	
<b>・ライフスタイルセンターの形成【部局連携】</b> 高齢者や若者などまちなかを訪れる人々へ新しい商品やサービスを提供する「福井型まちなかライフスタイルセンター」の形成に向けて検討を進め、年度内に必要な支援のあり方を取りまとめます。 検討に当たっては、市町、商工団体、商店街等の関係機関に加え、外部の有識者を交えた推進チームや庁内の課題解決プロジェクトチームを編成し、県民アンケートやフィールドワーク等を行います。		[成果等] 目標を達成しました。  福井型まちなかライフスタイルセンターの形成に向け、学識経験者、商工団体、商店街、消費者等からなるチーム会議を3回開催し、検討を進めました。また、買い物に関する県民アンケートや福井市中心部でのフィールドワーク等を実施し、必要な支援のあり方を取りまとめ、平成24年度新規事業を立案しました。 今後、モデル地区(1地区)において、世代交流型サロンや地域の食材を活かした店舗の設置などを支援し、新たな商業ゾーンの形成を促進します。	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項 目		実 施 結 果	
<p>・商店街フェアの開催 個店の魅力向上や空き店舗対策に取り組む商店街を重点的に支援します。 また、商業者と地域住民等が連携し、商店街の賑わい創出や販売促進を図る「商店街フェア」を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>北の庄通り(福井市)、敦賀駅前通りなどの商店街において、開業支援による空き店舗の解消を図りました。 また、田原町商店街(福井市)やガレリア元町(福井市)において、新たにオープンカフェや食のイベント開催を支援し、賑わい創出につなげました。</p>	
<p>〔 商店街フェアの開催数 8箇所 (平成22年度 6箇所) 〕</p>		<p>〔 商店街フェアの開催数 8箇所 〕</p>	
<p>・町の小企業への支援強化 これまで経営支援を活用してこなかった小規模企業に対し、産業支援機関と連携して巡回訪問を行い、経営力向上への支援を強化します。 併せて、県内各地で一日小規模企業支援室を開催し、企業が抱える課題の解決を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>産業支援機関と連携して、これまで経営支援を活用してこなかった小規模企業を中心に、新たに特別巡回訪問を行いました。 また、県内4か所で約300人の参加を得て、経営力向上セミナーやビジネス交流会、専門相談会等を行う「一日小規模企業支援室」を開催し、チラシを活用した新たな顧客づくりなど企業の課題解決を支援しました。</p>	
<p>〔 小規模企業への特別巡回訪問 5,000社 新たに経営改善に取り組む企業数 300社 〕</p>		<p>〔 小規模企業への特別巡回訪問 5,067社 新たに経営改善に取り組む企業数 313社 〕</p>	
<p>・ふくい産業支援センターの機能強化 福井経済新戦略に基づく県の施策と連動して、ふくい産業支援センターに配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、新成長産業の創出に対する技術開発や県内企業のアジア進出など、中小企業が行う新たな事業展開を支援します。 また、今回創設するファンドによる新分野展開については、県や商工会議所、商工会、金融機関とチームを編成し、支援企業のフォローアップを行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ふくい産業支援センターでは、プロジェクトマネージャーが中心となり、今後成長が見込まれる企業を選定し、ネットワークを活用した販路開拓や技術研究のコーディネートなど、県内企業の新たな事業展開を支援しました。 また、新たなファンドによる新分野展開については、金融機関等と連携して企業ごとの事業計画作成を支援したほか、個別の企業ごとに支援チームを作り、資金計画や販路開拓への助言等により、事業計画達成に向けた支援を行います。</p>	
<p>〔 プロジェクトマネージャーが支援する企業数 (平成22年度 30社) 40社 〕</p>		<p>〔 プロジェクトマネージャーが支援する企業数 44社 〕</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>・<b>繊維産業の振興</b>                      福井産地の優れた技術を受注に結び付けるため、産地視察型の商談会や大規模展示商談会への出展による販路開拓に加え、台湾ネットワークの活用等による中国への販路開拓により、県内企業自らの企画提案による販売を促進します。                      また、北陸3県繊維産業クラスター事業を通じ、中国やロシア等での展示商談会や、異業種企業との非衣料分野のビジネスマッチングを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。                      国内では産地視察型商談会の開催や大規模展示商談会への出展、海外では中国における展示商談会への出展による販路開拓を支援しました。                      また、北陸3県繊維産業クラスター協議会において、中国やロシア、欧米での展示商談会の開催、出展等を行ったほか、異業種とのビジネスマッチング交流会(5回)等を開催し、約3億6千万円の成約につながりました。                      今後は、市場開拓の進んだ中国、ロシアにおける独自の商談会開催を新たに支援するなど、さらなる販路拡大を図ります。</p>	
<p>衣料分野の展示商談会等による商談件数                      (平成22年度 110件) 120件                      非衣料分野のビジネスマッチング会等による商談件数                      (平成22年度 69件) 80件                      繊維製品の自販の割合                      (平成22年度末 62%) 63%</p>		<p>衣料分野の展示商談会等による商談件数                      133件                      非衣料分野のビジネスマッチング会等による商談件数                      99件                      繊維製品の自販の割合 63%</p>	
<p>・<b>眼鏡産業の振興</b>                      「グラスギャラリー291」(東京)における新作展示会や全国メディアの活用、「めがねミュージアム」(鯖江)における丹南地区のイベントとの連携や観光ツアーによる県内外からの誘客およびPRの強化により、売上げを増加させます。                      また、中国、ヨーロッパにおける展示会出展や眼鏡産業の技術を活かした新事業への進出などを支援し、海外市場での販路拡大と製造品出荷額等の回復に取り組みます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。                      グラスギャラリー291においては、合同展示会「東京アイウェアコレクション」や大手新聞社への広告等による情報発信、めがねミュージアムでは、つつじまつり等のイベントに合わせたPRの実施等により、直販による販売拡大を支援しました。                      また、中国の富裕層などにターゲットを絞った展示会への出展等を支援し、海外での販路拡大を図りました。</p>	
<p>「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額                      (平成22年度 1億120万円)                      1億1,000万円                      チャレンジ目標 1億2,000万円                      眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)                      (平成22年度末 30%) 31%</p>		<p>「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額                      1億3,746万円                      (グラスギャラリー 8,815万円                      ミュージアム 4,931万円)                      眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース) 31%</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>・伝統的工芸品産業の振興</p> <p>県内外の飲食店や旅館への伝統的工芸品の購入助成により、本県伝統的工芸品の消費を拡大するとともに、工業技術センターと連携して新たな分野や市場に展開できる商品を開発し、販路拡大につなげます。</p> <p>また、福井市内に開設された伝統的工芸品ショップにおける実演や体験行事、県外バイヤーを産地に招いた視察型商談会などにより、県内外における知名度向上と需要開拓を進めます。</p> <p>陶芸館については、著名陶芸家の特別展や、秋季陶芸祭などの地域イベント、クールライフプロジェクトと連携した集客を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>飲食店や旅館等への伝統的工芸品購入助成により販路拡大を支援しました。</p> <p>また、県外企業を産地に招いての視察型商談会や首都圏での産地との共同営業、伝統的工芸品ショップにおける実演販売等を支援し、県内外での情報発信と販売促進を図りました。</p> <p>陶芸館では、「しだれ桜まつり」「秋季陶芸祭」など新たなイベントと連携した企画の実施等により、来館者数が増加しました。</p>	
<p>購入補助件数・利用店認証数 50件(利用店認証30件)</p> <p>伝統的工芸品ショップの来店者数 24,000人</p> <p>陶芸館来館者数 55,000人 (平成22年度 51,351人)</p>		<p>購入補助件数・利用店認証数 51件(利用店認証33件)</p> <p>伝統的工芸品ショップの来店者数 24,932人</p> <p>陶芸館来館者数 56,100人</p>	
<p>◇ 新成長産業の創出と誘致</p> <p>・「企業連合」による新産業づくり【共同研究】</p> <p>本県の炭素繊維技術を用いた電気自動車部材や、太陽電池を布に織り込んだe-テキスタイルなど、高齢化や低炭素化社会等の将来の需要を先取りしたニューパラダイム製品の開発や事業化を、県内外の企業が連合して実施します。</p> <p>また、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」については、ヒートポンプ技術を活用したエコ農業の事業化を進めるとともに、福井大学に整備されたふくいグリーンイノベーションセンターを活用して、次世代型の節電・省エネ部材の共同研究を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新成長産業の促進に向け、「次世代自動車事業化研究会」や「e-テキスタイル製品開発研究会」、研究開発の総合的な調整等を行う「新たな価値提案産業創出チーム」を設立しました。</p> <p>県工業技術センターの独自技術である炭素繊維の開繊技術などを活用し、研究会等を中心に県外大手企業を巻き込んだ企業連合により、電気自動車ボディ材や太陽光発電織物の研究開発を重点的に進めました。</p> <p>また、福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトでの研究成果を活用し、高浜町において、ヒートポンプ技術を用いた大規模ハウスを整備する方針が決定されました。</p>	
<p>ニューパラダイム製品に関する共同研究組合等企業連合の設立数 2件 (EVへの活用を見据えた炭素繊維強化複合材料の量産技術の開発、太陽電池を織物に織り込んだ新たなテキスタイルの開発)</p> <p>福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトにおける新たな事業化の件数 1件</p>		<p>ニューパラダイム製品に関する共同研究組合等企業連合の設立数 2件 (次世代自動車事業化研究会、e-テキスタイル製品開発研究会)</p> <p>福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトにおける新たな事業化の件数 1件</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>・有望市場分野における事業化促進と販路開拓</p> <p>県内企業が行う環境・エネルギー、医療・福祉など次世代技術の技術開発から販路開拓までを一貫して支援し、早期の事業化を目指します。</p> <p>さらに、県外大手自動車・プラント企業のニーズに応じた技術・製品を提案する課題解決型商談会を開催し、事前・事後のフォローを充実させることで、県内企業の受注機会の拡大を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>次世代技術産業の育成に向け、医療・福祉など有望市場分野への事業展開を目指すものづくり企業に対して、技術開発から販路開拓までを一貫して支援しました。</p> <p>また、県外大手企業との展示商談会を開催するとともに、商談成果をより高めるため、事前マッチング会やフォローアップ商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を支援しました。</p> <p>&lt;県外大手企業との展示商談会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マツダ㈱ (平成23年11月22・23日) 来場者802人、商談80件、出展41社・機関</li> <li>・日立造船㈱ (平成24年2月6日) 来場者255人、商談28件、出展29社・機関</li> </ul>	
<p>次世代技術を事業化する企業数 (平成22年度 16社) 15社</p> <p>産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 300億円 (平成22年度 262億円)</p> <p>展示商談会による成約件数 150件 (平成19～22年度 121件)</p>		<p>次世代技術を事業化する企業数 17社</p> <p>産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 304億円</p> <p>展示商談会による成約件数 156件 (35件増)</p> <p>展示商談会による成約金額 (累計) 10億265万円</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉												
項目		実施結果													
<p>・工業技術センターの機能強化                      新たな成長産業の創出に向け、特に炭素繊維技術を活用した実用化開発や太陽電池を織り込んだ布の開発などに重点を置いた先端技術開発を行うとともに、県内中小企業へのサービス向上のため技術相談・試験分析・人材育成等の技術支援を強化します。</p> <p>加えて、試験研究のテーマや成果をより分かりやすく示し、幅広い県内企業の参加を促進するため、当初予算時に翌年度の研究テーマを公表するとともに、研究成果を発表会や広報誌等でPRします。併せて、新たに業界団体や組合等での出前講座を開催し、センター保有技術の普及や県内企業の技術力向上を図ります。</p> <p>さらに、研究成果の展示スペースを新たに整備するとともに、小・中・高校の体験学習等の受入れを進め、工業技術センターの役割を県民に広くPRします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>工業技術センターにおいて、炭素繊維技術を活用した電気自動車ボディ材や太陽光発電織物に関する研究開発を開始しました。また、企業との共同研究や技術指導等を取りまとめた「企業カルテシステム」を新たに整備し、技術支援体制を強化しました。</p> <p>さらに、センターの支援制度や研究成果を紹介する技術展示・相談会を奥越と嶺南で開催するとともに、新たに、企業や団体に出向いて出前講座を15回開催しました。</p> <p>試験研究については、平成24年度の主な研究テーマを記者発表やホームページにより公表し、企業や県民に広くPRしました。さらに、研究内容や成果をより分かりやすく展示するため、センター1階の展示スペースを整備しました。</p>													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     業界団体や組合等へ の出前講座の開催 件数                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">10件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     新規の特許出願件数 (平成22年度                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">12件 11件)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     企業との共同研究等による製品の売上額 (平成22年度                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">57億円 60億円</td> </tr> </table>		業界団体や組合等へ の出前講座の開催 件数	10件	新規の特許出願件数 (平成22年度	12件 11件)	企業との共同研究等による製品の売上額 (平成22年度	57億円 60億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     業界団体や組合等へ の出前講座の開催件数                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">15件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     新規の特許出願件数                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">15件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     企業との共同研究等による製品の売上額                 </td> <td style="padding: 5px; text-align: right;">65億円</td> </tr> </table>		業界団体や組合等へ の出前講座の開催件数	15件	新規の特許出願件数	15件	企業との共同研究等による製品の売上額	65億円
業界団体や組合等へ の出前講座の開催 件数	10件														
新規の特許出願件数 (平成22年度	12件 11件)														
企業との共同研究等による製品の売上額 (平成22年度	57億円 60億円														
業界団体や組合等へ の出前講座の開催件数	15件														
新規の特許出願件数	15件														
企業との共同研究等による製品の売上額	65億円														



# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>・攻めの企業誘致</p> <p>企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部が中心となり市町や電力事業者、金融機関と共働して、立地に必要な用地の確保等と併せ、次世代産業の集積につながる企業誘致を強力に推進します。</p> <p>また、テクノポート福井をはじめとする県内立地企業の本社を訪問するなど常時のフォローアップに努め、追加投資に結び付けます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>庁内部局横断組織である企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部それぞれがターゲットを定めて集中的な訪問活動を実施しました。</p> <p>こうした結果、日本ゼオン(株)や(株)アクロス等の新規立地が決定するなど、件数、投資額ともに目標を大幅に上回りました。</p> <p>今後、舞鶴若狭自動車道の全線開通を見越して、物流関連企業等の積極的な誘致を進めます。</p>	
<p>企業立地数 22社 (平成22年 21社) 【チャレンジ目標 25社】</p> <p>立地企業の設備投資額 200億円 (平成22年 180億円) 【チャレンジ目標 250億円】</p>		<p>企業立地数 26社</p> <p>立地企業の設備投資額 418億円</p>	
<p>・テクノポート福井の活性化</p> <p>未売却用地への化学系企業等の新規立地や未操業企業の早期操業を促進します。また、操業の見込みが立たない企業については、新たな企業への譲渡などの協議を進め、未利用地の解消を図ります。</p> <p>さらに、企業誘致の優位性を高めるため、福井臨海工業用水の水源増強やテクノポート浄化センターの処理能力の向上を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>進出企業の本社訪問による新規立地等の促進、未操業企業の用地転売の仲介等を行いました。</p> <p>また、4年ぶりに新規立地(安積濾紙(株))が決定するなど、件数、雇用者数とも前年度より増加(投資額は倍増:53億円→122億円)しました。</p>	
<p>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数 10社 (平成22年度 7社)</p> <p>テクノポート福井における新規雇用者数 100人(平成22年度 66人)</p>		<p>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数 12社</p> <p>テクノポート福井における新規雇用者数 107人</p>	
<p>◇ 福井本拠にグローバル・シフト</p> <p>・県内企業の海外ビジネスの支援</p> <p>中国などアジア市場をターゲットに、経済界と連携して、ふくい貿易促進機構を設置します。中国では、「ふくい上海ビジネスサポートセンター」を開設し、県内企業の現地事務所設立に向けた現地政府との調整を行うほか、進出県内企業のネットワークをつくり、相互のアドバイス等を行います。また、県内では、ワンストップ窓口となる「ふくい貿易促進プラザ」を開設し、県内企業の海外展開を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ふくい貿易促進プラザ(9月)およびふくい上海ビジネスサポートセンター(11月)を設置し、販路開拓や拠点設置についての相談対応など、県内企業の海外展開を支援しました。</p> <p>【利用実績(2月末)】ふくいプラザ: 97件 上海センター: 124件</p> <p>また、県内進出企業36社からなる「ふくい企業支援ネットワーク」を構築し、企業相互のアドバイスをを行いました。</p> <p>さらに、12月から2月にかけてタイ、インドネシア、シンガポールの市場調査等を実施し、そこで得た情報を企業に提供するための海外販路開拓セミナーを開催しました。</p>	
<p>機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数 15社 【チャレンジ目標 20社】</p>		<p>機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数 17社</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>◇ 若者に雇用と所得を</p> <p>・次世代人材育成会議の開催【部局連携】 産業界と教育界で構成する「次世代人材育成会議」を開催し、産業界によるカリキュラムへのアドバイスや公開授業への参加など職業高校の教育の質の向上を図る具体的な方策を年度内に取りまとめます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>産業界、教育界、労働界等の代表等で構成する「次世代人材育成会議」を10月に立ち上げ、会議を3回開催して、職業系高等学校の教育の質の向上を図る方策について検討・協議を行い、提言を取りまとめました。 この提言を踏まえ、平成24年度から新たに、カリキュラムに対するアドバイスや実習での実技指導など、産業界と連携した施策を実施していきます。</p>	
<p>・若者のキャリアアップを行う企業を応援 若者が就職後も意欲を持って働き続け、キャリアアップを図れるよう、中小企業産業大学校や産業技術専門学院において在職者向けの研修・訓練を行います。 また、若手社員の能力向上に取り組んでいる企業を「キャリアアップ実践企業」として登録し、若者や保護者にPRするとともに、ふくいジョブカフェが採用活動を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>中小企業産業大学校において、若手・中堅の企業在職者を対象に、営業・マーケティングやスキルアップ等の研修および繊維・眼鏡等の工業技術研修を実施しました。 産業技術専門学院においては、企業在職の若手技能者を対象に、電気工事士等の資格取得のための実技講習や、溶接等のものづくり技術習得のための訓練を行い、若手のスキルアップ等を支援しました。 また、「キャリアアップ実践企業」を募集し、面接会や企業訪問で登録を呼びかけるとともに、登録企業については、企業面接会でのパネル展示やホームページ等によりPRを行いました。</p>	
<p>中小企業産業大学校における若手・中堅等向け研修の受講者数 450人</p> <p>産業技術専門学院における若者(30歳まで)の在職者訓練受講者数 120人 (平成22年度 110人)</p> <p>キャリアアップ実践企業登録数 50社</p>		<p>中小企業産業大学校における若手・中堅等向け研修の受講者数 463人</p> <p>産業技術専門学院における若者(30歳まで)の在職者訓練受講者数 124人</p> <p>キャリアアップ実践企業登録数 23社</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項 目		実 施 結 果	
<p>・若年未就職者の就職支援</p> <p>「ふくいジョブカフェ」を若者の就職支援の中核と位置付け、キャリア・アドバイザーが担当制で相談から就職までを一貫してサポートするなど、就職支援を強化します。</p> <p>学卒未就職者に対しては、研修と企業での就業体験を組み合わせた「若者就業チャレンジ事業」により、早期就職を支援します。</p> <p>また、「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者（ニート）の実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニングなどを実施し、若年無業者の社会的自立を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいジョブカフェ」において、カウンセリングから企業探し、就職決定までを一貫してマンツーマンでサポートしました。</p> <p>また、学卒未就職者を対象とした「若者就業チャレンジ事業」を実施し、学生の就職状況が厳しい中、早期就職につなげました。</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」では、ニートの実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニング、グループワーク等を実施したほか、ハローワークとの連携を強化して、きめ細かな就労支援を行いました。</p>	
<p>（ふくいジョブカフェ登録者（新規学卒者を除く）の就職率 40% （平成20～22年度平均 29.4%）</p> <p>若者就業チャレンジ事業による就職者数 46人（平成22年度 46人）</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 55人 （平成22年度 52人）</p>		<p>（ふくいジョブカフェ登録者（新規学卒者を除く）の就職率 46.8%</p> <p>若者就業チャレンジ事業による就職者数 47人</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 59人</p>	
<p>・技術系人材の確保</p> <p>全国から若手研究者を公募して、産学官共同研究を通じて県内企業への就業を促し、県内企業の技術開発力の向上を図ります。</p> <p>また、県内に就職した場合に返済を免除する、県内外の理工系大学院生を対象とした修学資金支援制度を創設し、県内ものづくり企業への技術系人材の就職を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>次世代技術産業の育成に向け、全国から公募した若手研究者を、産学官共同により新たに1名雇用しました。</p> <p>また、県内ものづくり企業の研究開発力の向上を図るため、本県独自の修学資金制度を創設し、県内外の理工系大学院生に対して修学資金の貸与を始めました。今後、より多くの学生に貸与できるよう、さらなる周知を図ります。</p>	
<p>〔 修学資金貸与者数 20人 〕</p>		<p>〔 修学資金貸与者数 18人 〕</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p><b>2 観光とブランドを産業の柱に</b>  <b>◇ブランド拡大の営業戦略</b>  <b>・首都圏における販路開拓</b>                      食品の実演・販売スペースの設置など食料品の販売機能を充実させるとともに、首都圏の食品スーパーと協力して開催する福井フェアの開催や、ふるさと知事ネットワーク参加各県との連携した事業の実施により「ふくい南青山291」の売上高を増やします。                      また、新たな情報発信拠点として、サテライト店の平成24年度の開設に向けて、コンセプトや出店場所の検討を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ふくい南青山291のキッチンを活用した実演販売や、他県アンテナショップと連携したアンテナショップフェスティバルの開催、百貨店等での販売催事等を実施し、福井県産品の販売促進と福井県の知名度アップを図りました。                      また、サテライト店の開設に向け、「福井の食の専門店」として、銀座・有楽町エリアでの平成24年中の開店を目指して準備を進めています。</p>	
<p>〔ふくい南青山291の売上高〕</p> <p style="text-align: right;">1億2,000万円                      (平成22年度 1億770万円)                      【チャレンジ目標 1億3,000万円】</p>		<p>〔ふくい南青山291の売上高 1億3,070万円〕</p>	
<p><b>3 若者のチャレンジと女性の活躍を支援</b>  <b>◇子どもがたくさん、家族を応援</b>  <b>・子育てモデル企業の応援</b>                      県内企業を調査して、企業の「合計特殊子宝率(仮称)」を全国で初めて算定します。また、その数値の高い企業を選定して、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加につなげます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内中小企業を対象とした「企業の合計特殊子宝率(愛称:企業子宝率)」調査を全国で初めて実施しました。                      応募のあった約300社の中から、数値の高い企業(2.0以上)に限定して、上位7社を「子育てモデル企業」として選定しました。                      新聞やテレビ、雑誌等で広報するとともに、内閣府主催の子育て支援全国会議で成果発表を行うなど全国に情報発信し、子育て環境の改善を進める企業の増加を促しました。</p>	
<p>〔「合計特殊子宝率」が高い子育て応援モデル企業数 10社〕</p>		<p>〔「企業子宝率」が高い子育て応援モデル企業数 7社〕</p>	
<p><b>・女性の再就職を応援</b>                      離職した女性に対し、「マザーズサロン」等におけるカウンセリングや職業紹介と連携して、実務能力の向上を図る職業訓練を実施し、再就職を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>子育て等により離職した女性に対し、パソコン技能、簿記技能、総務実務、ビジネス実務など職場復帰に必要な実務能力を習得する委託訓練を実施したほか、企業へのキャリアコンサルティングの配置を促進して、女性の再就職支援を強化しました。</p>	
<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職数 180人 (平成22年度 184人)〕</p>		<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職数 182人〕</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>4 県土に活気の高速度交通時代 ◇ 海と空の拠点を最大活用 ・敦賀港の利用促進【部局連携】 県内荷主や物流事業者等をメンバーとした連携チームを立ち上げ、県内企業のニーズが高い中国航路の新規就航を図るとともに、国際RORO船による高速輸送という敦賀港の優位性を活かし、北関東にもポートセールスを拡大して、JR貨物との一貫輸送等を進めるなど、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県内荷主や物流事業者等をメンバーとした「敦賀港マイポート運動推進チーム」を7月に立ち上げるとともに、経済団体や業界団体のトップからなる「敦賀港利用促進協議会」を3月に設立し、官民一体となったポートセールス活動を強化しました。</p> <p>また、北関東の企業に対するポートセールスの結果、7月からトラックと国際RORO船による一貫輸送が開始されました。</p> <p>コンテナ貨物取扱量については、韓国への液晶ガラスの輸出増加等により、前年比54.5%増の23,675TEUと、過去最高を更新しました。</p>	
<p>〔敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量〕</p> <p>20,000TEU (平成22年 15,319TEU) 【チャレンジ目標 22,000TEU】</p> <p>(うち国際RORO船による貨物取扱量) 10,000TEU (平成22年 4,715TEU) 【チャレンジ目標 11,000TEU】</p>		<p>〔敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量〕</p> <p>23,675TEU</p> <p>(うち国際RORO船による貨物取扱量) 12,426TEU)</p>	
<p>・福井港の利用促進【部局連携】 テクノポート福井を中心とした県内立地企業や県外の関連企業、取扱商社等に対し、市町や港湾関係者ととも福井港の利用を働きかけ、貨物取扱量の増加を図ります。</p> <p>特に、広い埠頭用地を活用して原材料や燃料などの集積基地化を進めるとともに、ロシア向けバルク貨物の合積み輸送等を推進し、福井港の新たな貨物の確保を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>テクノポート福井および周辺立地企業による石炭、アルミ等の輸入や、火力発電所の稼働率向上に伴う重油の輸入が増えたことから、貨物取扱量は2年連続で増加しました。</p> <p>原材料の集積基地化に向けては、商社等に働きかけた結果、新たに非鉄スクラップの取扱いが開始されたほか、住宅資材等のロシアへの輸出において、中古車との合い積み輸送が新たに開始されました。</p> <p>また、土砂が堆積しやすいことから毎年浚渫を実施しており、より安全で使いやすい航路としていきます。</p>	
<p>〔福井港 貨物取扱量〕</p> <p>170万トン (平成22年 157万トン)</p>		<p>〔福井港 貨物取扱量〕</p> <p>172万トン</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>5 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献</p> <p>◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ</p> <p>・嶺南地域への企業立地促進【部局連携】                      関西中京から近く、電気料金が安価であるという嶺南の地域特性を活かし、西日本営業本部を中心に、市町や電力事業者等と共動し、用地が手狭になっている化学系企業等をターゲットに誘致活動を行い、新たな産業の企業立地を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>安価な電気料金などの地域特性を活かし、市町や電力事業者と連携して積極的に企業誘致活動を展開しました。                      こうした結果、嶺南では、国内を代表する化学企業であるA G C若狭化学㈱や省エネ関連企業の高槻電器工業㈱など、8社の立地につながりました。                      また、3月には、日本電産テクノモータホールディングス㈱が研究開発拠点の新設を決定しており、今後、舞鶴若狭自動車道の全線開通を見越して、物流関連企業等の積極的な誘致を進めます。</p>	
<p>( 嶺南地域における立地企業数 6社                      (平成22年 6社)                      【チャレンジ目標 8社] )</p>		<p>( 嶺南地域における立地企業数 8社 )</p>	
<p>6 行財政構造改革</p> <p>◇ 質の高い政策を目指す県庁</p> <p>・水道事業の効率化                      坂井地区水道用水供給事業の効率的な施設運営とサービス向上に向けて、住民に対して直接水道水を供給している坂井市・あわら市と協議し、移管する場合の課題の解決方法を検討します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>東日本大震災を受けて、災害への対応の重要性が増していることから、耐震化工事終了時を目途に移管できるよう、協議を進めます。</p>	
<p>7 経済・雇用対策</p> <p>◇ 雇用の創出と安定確保</p> <p>・新たな雇用の創出                      東日本大震災の影響も懸念されるなど、先行きが不透明なことから、雇用基金を活用して3,500人の雇用を創出します。                      介護・農業分野の研修や職業訓練を実施し、求職者の就職に結びつけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>雇用基金については、県と市町で585事業を実施し、3,900人の新たな雇用の創出に努めました。                      また、人材を必要としている介護・農林分野への就業に向けた研修を行うとともに、企業訪問による求人開拓や、企業と求職者を結びつけるマッチング面接会を開催し、求職者の就職を応援しました。</p>	
<p>( 雇用基金を活用した新たな雇用の創出 3,500人                      (平成22年度 3,708人)                      研修や職業訓練により就職した人数 1,100人                      (平成22年度 1,140人) )</p>		<p>( 雇用基金を活用した新たな雇用の創出 3,944人                      研修や職業訓練により就職した人数 1,188人 )</p>	

**平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成24年3月末現在)

**【取組結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	蓮井 智哉
項目		実施結果	
<p>・雇用の維持 国の雇用調整助成金等の上乗せ助成を行い、12,000人の雇用維持を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>製造業の生産回復等により、企業の受注が増加し、従業員を休業させるケースが少なくなったことから、雇用調整助成金により雇用を維持すべき人数が減少し、実際の支給額の減少が続いています。</p> <p>こうしたことから、本県の有効求人倍率、失業率ともに全国トップを維持するなど、雇用情勢の改善は続いています。</p>	
<p>〔雇用の維持 12,000人 (平成22年度 14,143人)〕</p>		<p>〔雇用の維持 8,883人〕</p> <p>※労働力人口は、前年度並みの43万人台を維持しており、県全体として雇用の維持は図られています。</p>	
<p>◇ 中小企業の経営支援</p> <p>・中小企業の資金繰り対策 厳しい経済情勢の中、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保します。</p> <p>また、東日本大震災の影響を受けた県内中小企業に対しては、短期資金や返済猶予特例制度の創設等により、円滑な資金供給に努めます。</p> <p>産業活性化支援資金の設備資金への利子補給を実施し、企業の前向きな設備投資を応援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>セーフティネット資金の融資枠を十分に確保するとともに、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を実施しました。</p> <p>また、震災対策として短期資金、返済猶予特例制度および緊急保証支援分の創設や円高対策として経営安定資金の要件緩和を行いました。</p> <p>セーフティネット資金の利用は前年度比約6割と落ち着いていますが、利子補給により前向きな設備資金の利用は伸びており、引き続き円滑な資金供給に努めます。</p>	
<p>〔セーフティネット資金の融資実行額 1,349件 241億円 東日本大震災復興緊急保証支援分の融資実行額 47件 17億円 産業活性化支援資金(設備資金)利子補給の融資実行額〕</p>		<p>〔セーフティネット資金の融資実行額 1,349件 241億円 東日本大震災復興緊急保証支援分の融資実行額 47件 17億円 産業活性化支援資金(設備資金)利子補給の融資実行額〕</p>	
<p>◇ 県内消費の喚起</p> <p>・消費喚起による地域経済の活性化 【部局連携】 クールライフを契機として、商工団体が地域ぐるみで行う消費キャンペーンの開催を支援します。</p> <p>併せて、地域の逸品を一堂に集めたフェアの開催を支援し、優れた地元商品を県内に広くPRするとともに、それらの売上げ増加を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>クールライフを契機として各地域の商工団体が実施した消費キャンペーン(9月～1月)や、地域の逸品を一堂に集めた「ふるさと”逸品”フェスタ」(11月)の開催を支援し、県内消費の喚起を図りました。</p>	
<p>〔消費拡大キャンペーンの開催等による売上増加額 5億円〕</p>		<p>〔消費拡大キャンペーンの開催等による売上増加額 約5億3千万円〕</p>	